

平成30年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議 議事録

日時：平成30年6月7日（木）10時から12時まで

場所：札幌すみれホテル 3階 ヴィオレ（札幌市中央区北1条西2丁目）

出席：町野座長、梶井副座長、阿部委員、沼田部長（上杉委員代理）、岡本委員、伊藤副部長（迫田委員代理）、品川委員、堰八委員、原委員、本間委員、吉田委員

欠席：宮口委員

事務局：浦田まちづくり政策局長、芝井政策企画部長、早瀬企画課長

<議事内容>

1. 開 会

【芝井政策企画部長】

それでは、定刻となりましたので、平成30年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催させていただきます。

私は、座長の選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部長をしております芝井と申します。よろしくお願いいたします。

初めに、札幌市まちづくり政策局長の浦田洋からご挨拶申し上げます。

【浦田まちづくり政策局長】

おはようございます。

札幌市まちづくり政策局の浦田でございます。

開会に当たり、一言、ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中、また、お暑い中、2018年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議にご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

2015年に人口の将来展望や人口問題に対する今後5カ年の具体的な施策を示したさっぽろ未来創生プランを策定した際に、これを推進することを目的に会議を立ち上げ、今年で4年目となります。

これまで、このプランに基づきまして、産業の育成から若者の定着、子育て環境の充実などさまざまな目的を達成すべく、種々の施策を展開してきたところでございます。一例でございますが、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現のため、待機児童の状況を踏まえまして、今年度は2,000人の保育定員の拡大を行う予定としてございます。

こうした個別施策につきましては、それぞれKPI、重要業績評価指標を設定いたしました。その指標を達成できそうなもの、なかなか困難なものとは種々ございますが、これらを統括する指標でございます合計特殊出生率の2017年の人口動態調査を見てみますと、全国平均が1.43のところ、北海道の数字は1.29とい

うことで、依然として厳しい状況が続いていると認識しております。一方で、人口トレンドは、さまざまな要因が複雑に絡み合った非常に大きな動きでありますことから、短期間の数字の上下に惑わされることなく、広い分野にまたがる多くの課題を長期的なスパンで粘り強く解決していく姿勢が何よりも重要ではないかと考えているところでございます。

その意味で、この会議には、核となります人口問題を初め、経済分野から労働環境、子育て、さらにはコミュニティーの問題に至るまで、幅広い分野のエキスパートの皆様にお集まりいただいております。専門分野に関するアドバイスはもちろんのこと、議論の過程で他の分野の方々の意見を聞いて感じたことなどもあわせてお話しいただければと思っております。

限られた時間ではございますが、皆様の議論が札幌市の、ひいては北海道の未来を明るく照らす一つのきっかけとなりますことを目指し、忌憚のないご意見を頂戴することをお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いたします。

【芝井政策企画部長】

続きまして、本会議の委員の皆様のご委嘱についてでありますけれども、既に皆様のお手元に委嘱状を配付させていただいております。誠に恐縮ですけれども、この配付をもちまして委嘱にかえさせていただきたいと思っておりますので、ご了解をいただきたいと思っております。

2. 委員の紹介

【芝井政策企画部長】

次に、委員の紹介でありますけれども、今回からご就任していただきました委員の皆様もいらっしゃいますので、私から本日もご出席されております委員の皆様を一人ずつ時計回りでご紹介させていただきます。

まず、株式会社M a m m y P r o代表取締役の阿部夕子委員ですけれども、少々遅れるとのご連絡をいただいております。

続きまして、株式会社北海道銀行取締役専務執行役員の上杉真委員ですけれども、所用によりましてご欠席となりまして、地域振興公務部長の沼田和之様に代理でお越しをいただいております。

続きまして、北海学園大学教授の岡本浩一委員です。

続きまして、札幌大谷大学教授の梶井祥子委員です。

続きまして、株式会社北洋銀行取締役副頭取の迫田敏高委員であります。所用によりご欠席となっております。公務金融部副部長の伊藤廣記様に代理でお越しをいただいております。

続きまして、札幌国際大学教授の品川ひろみ委員です。

続きまして、札幌商工会議所さっぽろ成長戦略推進特別委員会委員長の堰八義博委員です。

続きまして、元札幌市立大学教授の原俊彦委員です。

続きまして、本間社会保険労務士事務所代表の本間あづみ委員です。

続きまして、北海道大学大学院経済学研究院教授の町野和夫委員です。

続きまして、連合北海道札幌地区連合会事務局長の吉田賢一委員です。

なお、北海道新聞社取締役経営企画局長の宮口宏夫委員につきましては、所用によりご欠席されておりますが、事前に資料をご確認いただいておりますので、後ほど事務局から紹介させていただきたいと思っております。

また、本日は、プログラムの5番目にありますけれども、ゲストスピーカーとして株式会社大人代表取締役社長の五十嵐様がお越しです。五十嵐様につきましては、後ほど、改めて詳しくご紹介いたします。

続きまして、オブザーバーとして、北海道庁から総合政策部地域創生局地域戦略課地域創生グループ主幹の佐藤康大様と石狩振興局地域創生部地域政策課長の原口ゆみ子様にお越しいただいております。

事務局ですけれども、局長の浦田、企画課長の早瀬、そして、私、芝井の3名で本日の会議の進行を補佐させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いしたいと思っております。

3. 座長・副座長の選任

【芝井政策企画部長】

それでは、次第の3番目ですが、座長・副座長の選任に移りたいと思っております。

お配りしております配付資料2のさっぽろ未来創生プラン推進有識者会議設置要綱の第5条の規定によりまして、委員の互選により座長及び副座長を置くこととしております。

どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をお願いします。

【原委員】

座長に町野委員を、副座長には梶井委員を推薦します。いかがでしょうか。

【芝井政策企画部長】

ただいま、座長には町野委員、副座長には梶井委員というご推薦がございました。皆様、いかがでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

【芝井政策企画部長】

ありがとうございます。

異議なしということでございますので、町野委員に座長を、梶井委員に副座長をお引き受けいただきたいと思ひます。

それでは、町野委員、梶井委員は前のほうの座長席と副座長席にお移りいただきたいと思ひます。

[座長、副座長は所定の席に着く]

【芝井政策企画部長】

それでは、ここからの議事進行につきましては、町野座長にお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

4. 報告事項

【町野座長】

それでは、早速、本日の会議についてですが、12時までには終了したいと思っておりますので、スムーズな運営にご協力をお願いいたします。

では、報告資料1と報告資料2につきまして、事務局から説明を行っていただきます。

芝井部長、お願ひします。

【芝井政策企画部長】

それでは、私から、さっぽろ未来創生プランの実施状況及びプランに関連する事項などにつきまして、お手元にご用意した資料に基づいてご説明を申し上げます。

本日は、大きく資料を2点用意しております。

1点目は、右肩に報告資料1とありますけれども、さっぽろ未来創生プラン平成29年度の実施状況でございます。参考資料としてKPI一覧と主要事業の取組結果、地方創生関連交付金の対象事業について、という資料をおつけしております。

2点目は、A3判のカラーの資料になっておりますけれども、連携中枢都市圏の形成に向けた取組についてでございます。

それではまず、報告資料1をご覧ください。

平成27年度に策定検討会議を3回開催させていただきまして、未来創生プランを策定いたしました。このプランでは、そこから5年間の目指す目標値として、全体に係る数値目標と取組を評価するKPIを掲げておまして、有識者の皆様のご意見を伺いながら効果、検証を行うこととしております。

3の平成29年度の実施状況ですが、プランでは、「安定した雇用を生み出す」「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の二つの基本目標を掲げて、さまざま

な施策に取り組んでおります。

この基本目標に位置づけました個々の施策を着実に実施することはもちろんですが、これまで以上に分野横断的な視点で効果的に取り組んでいくために、札幌の未来をつくる五つの重要なテーマを設定しまして、特に関連性のある施策群を未来創生アクションとして取りまとめておりますので、本日は、この未来創生アクションに沿って平成29年度の実績をご説明させていただきたいと思っております。

なお、施策の実施に当たりましては、国の支援策であります地方創生関連交付金を積極的に活用しております。資料の下のほうに点線囲みがありますが、それに対応する取組につきましては、それぞれ括弧書きで「推進」「拠点整備」と文言を付している状況でございます。

次に、4の数値目標であります。合計特殊出生率と20歳代の道外への転出超過数の二つを掲げております。

合計特殊出生率につきましては、ここに直接書いていませんけれども、平成27年の数値では当初の1.16から0.02上がった1.18でしたが、28年の数値は当初値の1.16に戻っている状況です。29年の数値につきましては、12月ごろに国が全国の状況とあわせて公表すると伺っております。

もう一つの指標の20歳代の道外への転出超過数につきましては、首都圏がその動きの大半を占めておりますけれども、平成28年は2,370人でしたが、平成29年は2,298人となりまして、引き続き転出超過数が減少している傾向でございます。

次に、資料の右側をご覧ください。

5、総合戦略の実績についてご説明させていただきます。

資料の構成といたしまして、上段にはプランで策定しました未来創生アクションの概要を絵的に記載しております。中段には取組を記載しており、表の左側には平成29年度の実績、右側には平成30年度から新たに追加した取組や強化している取組について記載しております。下段には関連するKPIのうち主なものを記載しております。

なお、平成29年度の実績欄、中段の各欄の文末には参考資料2、主要事業の取組結果の資料の中の掲載箇所を記載しておりますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

それでは、具体的な説明に入りますけれども、まず、未来創生アクション1のグローバル展開についてであります。

こちらでは、上の模式図にありますけれども、海外からの誘客促進や食関連産業の海外展開の強化などを実施することとしております。

資料中央の主な取組ですが、平成29年度は、MICE誘致を促進するためにコンベンション主催者への助成上限額を引き上げましたほか、健康医療関連産業の研究支援や海外商談会を実施するなど、観光資源の積極的な発信や食の海外展開を支

援する取組などを行ってまいりました。

右側の平成30年度についてですけれども、地下歩行空間などでICTを活用して収集したビッグデータを分析して、観光商材の開発のためにマーケティング支援を行うほか、富裕層向けの市内宿泊施設の整備に向けた補助制度を新設してまいります。

資料一番下の主なKPIをご覧ください。

関連するKPIである健康医療関連産業の商談会での成約金額につきましては、昨年から大きく上昇しております。年間来客数につきましても1,388万人と上昇している状況でございます。

1枚おめくりいただきまして、資料の2ページ目、未来創生アクション2、まちの魅力アップについてでございます。

こちらでは、大型イベントの開催や集客交流施設の整備をはじめとして、スポーツや文化芸術による魅力向上など、札幌の魅力資源を活用する取組を実施することとしております。

中段の平成29年度についてですけれども、二つ目にありますNo Mapsの開催支援を行いましたほか、札幌国際芸術祭、SIAF（サイアフ）と呼んでいますけれども、これを開催し、さらに、今年度から供用されますけれども札幌市民交流プラザの整備などの取組を行ってまいりました。

その右側の平成30年度についてですけれども、札幌駅の新幹線ホーム位置の決定を受けまして札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定しますほか、来年9月に予定しておりますラグビーワールドカップに向けた準備などを行ってまいります。

下段の関連するKPIについてですけれども、観光地としての総合満足度につきましては平成28年の24.6%から3%増加をしているところでありまして、また、市内での観光消費額についても増加している状況でございます。

次に、右側に移りまして、未来創生アクション3、若者の希望実現についてでございます。

こちらでは、札幌を牽引する産業の振興のほか、正社員就職や地元企業への就業機会創出などといった雇用の質の確保や量の拡大、結婚の希望をかなえる支援の取組を実施しております。

中段の平成29年度でありますけれども、東京圏の新卒者などのUIJターンを支援するためにインターンシップ説明会を新たに実施しましたほか、女性の活躍推進のため有識者で構成しました女性応援会議や札幌女性応援フェスタを開催いたしました。

なお、女性応援会議は阿部委員に、フェスタのほうは阿部委員のほか本間委員にもご協力をいただいて開催したところです。この場をお借りして御礼申し上げます。ありがとうございました。

右側の平成30年度についてですけれども、東京圏でのUIJターンについて充

実を図るとともに、女性活躍にかかわる改善モデルをつくって市内企業に波及させる取組などを進めてまいります。

下段のK P Iでありますけれども、20歳代の首都圏からの転入者数につきましては、平成29年は3,757人となりまして、昨年から増加傾向にございます。一方、市内新規学卒者の道内就職割合につきましては、平成28年度の57.2%から少し数値は上昇しましたがけれども、依然として当初値を下回っている状況でございます。

それでは、1枚おめくりいただきまして、未来創生アクション4の安心子育てについてでございます。

こちらでは、子育て支援施設の整備や多様な保育サービスの提供の取組を実施することとしております。

平成29年度は、不育症治療の医療費を一部助成する制度の新設に加えまして、子どもの貧困対策計画を策定いたしました。

右側の平成30年度であります。子ども医療費助成を小学校1年生まで拡充することに加えまして、働くことに不安を感じている女性の支援のための相談窓口を新たに設置いたします。

下段のK P Iについてですけれども、子どもを生ま育てやすい環境だと思える市民の割合につきましては、昨年度は56.1%でしたが、1.7ポイントの微減となっております。一方で、仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合は当初値を上回っている状況でございます。

最後に、未来創生アクション5の人材の育成についてでございます。

こちらでは、成長過程に応じまして、さまざまな学習・体験機会を設ける取組を実施することとしてございます。

平成29年度は、市立高校にコンシェルジュを配置しまして教育内容の充実を図りましたほか、みなみの杜高等支援学校を開校いたしました。

平成30年度についてですけれども、小学校高学年の算数における少人数指導を全小学校に拡大するほか、不足する保育士を確保するために潜在保育士の復職支援などを実施してまいります。

関連するK P Iであります。難しいことでも失敗を恐れずに挑戦している子どもさんの割合と将来の夢や目標を持っている子どもさんの割合について、それぞれ平成28年度とほぼ同水準の状況となっております。

報告資料1のさっぽろ未来創生プランの関係につきましては以上でございます。

先ほども触れました参考資料2に加えまして、参考資料1を、3として地方創生関連交付金の対象事業について添付しておりますので、こちらはお時間のあるときにご覧いただきたいと思います。

なお、昨年度、当会議におきまして、K P Iの実績値が既に目標値を超えているものに関して見直すべきではないのかというご意見をいただいております。K P

Iの中でも、例えば、札幌市内での総観光消費額など一部のものについては目標年次が先になってはいるのですけれども、現状値を超えているものですが、例えば観光まちづくりプランなど、関係する計画の中では目標年次が先にはなっているのですけれども、もう既に目標値の引き上げを行っているところです。すなわち、札幌市全体としては目標値を既に引き上げているものがあるということでもあります。

また、それ以外のものも含めまして、プランの目標年次に合わせた目標値の修正については、これからPDCAサイクルで回すというプロセスの中でさらに見直し検討について検討していきたいと思っております。

この関係につきましては以上ですが、続きまして、地方創生に関連する取組としてカラーの報告資料2、連携中枢都市圏の形成に向けた取組についてのご紹介をさせていただきますと思います。

これは、総務省の新しい広域連携の制度を使って札幌市を中心とした札幌圏での取組を強めていくものとなります。

まず、1の札幌圏の現状です。地図にあります、札幌市を中心としてご覧の市町村がございまして、オレンジ色のところが既に石狩管内で広域組合を形成している関係市町村であります。広域組合の中でソフト事業を展開しております。青色の部分が後ほど触れますけれども札幌市にそれぞれの市町村から通勤・通学をされる方々が10%以上いますという関連性の深い団体ということでございます。表の中にもございますけれども、関係する市町村が12あり、人口は約260万人、この人口は北海道全体の半分弱、約48%に当たります。面積で言うと5%ぐらいのところに北海道全体の半分近くの人口が集まっています。それから、高齢化率は、これも一番下にありますけれども25.9%ということでございます。

1にお戻りいただきまして、全国的にも人口減少が進んでおり、札幌周辺の市町村でも同様の傾向になっております。それから、地域間の競争も激化しております。こうしたことから、地方公共団体がその行政サービスを持続的に提供できなくなってしまふ懸念が発生してきているということでもあります。また、この管内では特徴のある産業、あるいは分譲中の工業団地があちこちにあります。さらに、景観、自然、食などの魅力的な観光資源があるということで、連携強化による活力のある社会経済維持の可能性があるということです。

こうしたことから、圏域内全体の活力を維持して魅力あるまちづくりを進めるために、圏域内のさまざまな資源を活用して連携していくこと、それから、行政コストの削減に結びつけるような効率化も必要なのではないかと考えております。

そこで、連携中枢都市圏の構想ということですが、先ほども申し上げました、総務省の新しい広域連携の制度でありまして、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市を連携中枢都市と言っています。これがこの場合は札幌市に当たるのですけれども、近隣の市町村が連携をして、人口減少、少子高齢社会においても一定の圏域人口を有して、活力ある社会経済を維持するための圏域であ

るというふうに定義をつけております。

基本的には中ほどに書いてありますけれども、連携中枢都市圏の要件は政令指定都市などいわゆる大きな都市ということになっています。連携の市町村は、先ほどの繰り返しになりますけれども、主に通勤・通学10%など近接して関連性が深い市町村ということになっています。

では、具体的に連携中枢都市圏で何をやるのかということですが、それを下段に記載しております。

ア、イ、ウとありますけれども、アでは、圏域全体の経済成長のけん引を連携中枢都市が行っていくということで、一例を挙げると、産業クラスターの形成、戦略的な観光施策などが挙げられます。イとして、高次の都市機能の集積・強化ということで、医療サービスや教育関係、研究関係の環境整備になります。ウとして、圏域全体の生活関連機能サービスの向上ということでありまして、例としては、地域医療、介護、福祉、教育などが挙げられるかと思えます。ここに直接記載しておりませんが、こうした取組を担保する仕組みといたしまして、地方交付税などの国による財政支援措置がございます。

次に、連携中枢都市圏形成に向けた手続について、右の中ほどに記載しております。

まずは、中枢都市となる都市、すなわち札幌市が所要の手続を経て連携中枢都市圏宣言をします。それから、連携を組む市町村と自治法に基づいて連携協約を議決いただいて締結します。お互いこれを協力してやりましょうということを定めるものです。それを経て、連携中枢都市圏全体をどうするのかというビジョンを策定し、そのビジョンに基づいて圏域の取組を進めていくこととなります。

最後にスケジュールについては、平成30年度中に先ほど申し上げました協約ないしはビジョンの策定を行い、早ければ平成31年度から連携中枢都市圏の取組を進めていきたいと考えております。

長くなりましたけれども、説明は以上でございます。

【町野座長】

ありがとうございました。

それでは、ただいま報告があった報告資料1、報告資料2についてご意見をお持ちの方がいらっしゃればご発言をお願いしたいと思います。この後のゲストスピーカーの講演の後にもご発言いただく機会をご用意していますが、今は報告資料1、報告資料2についてご意見やご質問などを伺いたいと思います。いかがでしょうか。

【岡本委員】

初めて参加するので要点を押さえていない質問になるかもしれませんが、ご理解いただければと思います。

報告資料1について、全体の構成はよくわかりましたし、理解もできたのですが、平成29年度実績と平成30年度（新規・レベルアップ）というところで、まず、平成29年度のところは、こういうことをやろうと思っていたけれども、実はできなかったということがあるのかないのがわかりませんので、その辺を教えてくださいたいと思います。

2点目は、平成29年度実績と平成30年度の間関係です。平成29年度でこれだけ効果があったということ踏まえての平成30年度の項目出しなのか、平成29年度で終わって、また平成30年度を考えているということなのか、平成29年度を振り返った上でどこがどのくらいよかったから新規もしくはレベルアップしたのだという関係性がどれもよくわかりませんので、代表的なものがあれば教えてくださいたいですし、そもそも因果関係を分析しないで平成30年度を始めているという話なのかということも疑問があります。

きっと、平成29年度と平成30年度、それ以前の2年度分もあると思うので、全部がつながってこんなことができていることにつながってというふうにぶつ切りではない流れがあると思うのですが、その流れが私にはわからないので、事例でいいですから、教えてくださいたいと思います。

それから、KPIの示し方についてです。

過去3年度分もあると思うので、動きがわかる折れ線グラフが載っていると、もうちょっと理解できたと思いますし、よかったのか悪かったのかももう少し議論ができるのではないかと思います。

報告資料1のことについては、その点を教えてくださいたいと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

いかがでしょうか。

【芝井政策企画部長】

ありがとうございます。

数点ありましたけれども、まず、平成29年度にできなかったことなどはないのかということです。基本的には、予算に計上して、それを執行して成果に結びつけていくということですので、極端な未執行とかやらなかったというものはないと考えております。

それから、平成29年度と平成30年度の関係がわかりづらいということです。確かに、限られたスペースの中で、例えば、平成30年度であれば目玉事業的なものを載せている関係もあって、左と右の因果関係がわかりづらくなっているものもあるかと思います。その点は反省材料かと思っております。

それを踏まえて、報告資料1の1枚目の一番下のところで、健康・医療・バイオ

関係についての開発支援ということですが、1年目の平成29年度についてはさまざまな可能性調査をやり、平成30年度については、その状況を踏まえて、下段に書いてありますけれどもビジネスの実証につながるような支援をやっていくということです。具体的には、研究シーズの波及可能性調査をもう少し深めて有望企業について支援していく予定でありますので、平成29年度の過去の成果を踏まえて進めているものについては、この中には少なからずあると考えております。

それから、KPIの示し方については、確かに、先ほどは載っていない数字も引用してご説明いたしましたので、表記の仕方については今後改善を図っていききたいと考えております。

【町野座長】

よろしいでしょうか。

【岡本委員】

ありがとうございます。

よくわかりました。関係性については、もし可能であれば、どこの年度まで来て、そこから発展して次の動きになってという全体の工程表が出ると、わかりやすいかと思いました。

【町野座長】

ありがとうございました。

では、阿部委員、どうぞ。

【阿部委員】

Mammy Proの阿部でございます。遅れてしまって申しわけございません。私からは1点お話しさせていただきたいと思っております。

平成29年度の実施状況ということで、ご説明いただきましたアクション4と5に関連したところで、保育の関係をお話しさせていただきたいと思っております。

まず、アクション4の安心子育てのところで、私どもでは、今、札幌市内を中心に2万8,000人のお母さんたちの会員組織がございまして、そのうちの50%の皆さんは働いているのですけれども、残りの50%はここで言うところの潜在的求職者になると思っておりますが、その方たちに定期的なアンケート調査などを行っておりまして、働きたいけれども、働けない要因の一つに、子どもの預け先がないと訴えるお母さんたちが依然として多いという現状がございまして。

その中で、安心子育ての平成30年度のレベルアップの3番目のところで、待機児童解消を加速するために受け皿を整備しますということが書かれておりまして、ここにつきましては今後、札幌市のほうで推進していくところかと思うのですけれ

ども、今は企業主導型保育ということで、内閣府で補助金を出している制度がございまして、最近私も知ったのですけれども、事業所内保育は大阪市が一番多くて、実は2番目が札幌市だそうです。

大阪市がどうしてこんなに増えてきているかという、数までは把握していませんが、保育施設を増やすために申請の仕方などを大阪市が企業と一緒に伴走役になってやっているという経緯があると、大阪市の方に直接お話を聞きました。

特に札幌市はそのような経緯がないだけで、どうしてこれだけ札幌市の事業者が頑張っているかという、やはり伴走役がない中でも一生懸命企業が主導してやっているという結果なのかなと思います。

今日は、子ども未来局の方もいらっしゃる中で大変失礼なのですが、今のところ、子ども未来局の方は書類が整っているかどうか検査に来るだけと、私どものおつき合いのある事業所内保育をやっている企業からはお話を聞いております。受け皿を増やすためには、やはり札幌市も企業と一体型になって、ぜひ伴走役として推進をやっていただきたいと思っております。

主導型の場合は、キャパがそれぞれあるのですけれども、50%は企業のお子さんをお預かりするのですが、そのうちの50%は地域の住民に開放してもいいということになっております。もしかしたら、その地域に開放できる50%の中に空きがある可能性があると思いますので、そういった情報を積極的に発信していただくと、お子さんの預け先がなくて困っているお母さんの支えになるのではないかと思います。

次に、これも保育に関係するのですけれども、人材育成のところの右下に、保育士確保のための潜在保育士の復職支援をしますと書いています。ただ、実際に施設側のほうでどんな工夫をされているのかが見えていないところがございまして。

私どもでは30人の従業員のうちの半数の15人が保育士ですけれども、フルタイムの人は一人もいなくて、全員が短時間勤務です。月に1人から2人応募がございまして、皆さんのお話を聞きますと保育園ではフルタイムを募集しているけれども、子育てとの両立を考えるとフルタイムでは仕事ができない、しかし、週3回での短時間ならやりたいと潜在的な保育士の方たちはおっしゃっています。ですから、ぜひ、そういった情報を施設側に提供していただいてミスマッチの起きない人材確保をしていただくとありがたいと思っております。

私からは以上でございまして。

【町野座長】

ありがとうございます。

今の件に関して、いかがでしょうか。

【芝井政策企画部長】

そのように努めていきたいと思っております。

平成30年度の保育士支援、各種セミナーとか研修会、また、マッチングのセンターをつくっておりますので、そういったところの人員を増強するということをしていく予定です。

【町野座長】

ありがとうございました。

では、原委員、どうぞ。

【原委員】

私からは、KPIそのものではなく、人口の専門家なので人口の動向について注意しなければいけない点があるのでお話ししておきたいと思えます。

今年の3月末に国立社会保障・人口問題研究所から新しい地域人口推計の報告がありました。

先日、道新の記者から、政令指定都市の中に札幌市と同じような人口動向のところはないかと聞かれて、いろいろ調べました。そうすると、人口の減り方については札幌市と同じようなパターンはないのですけれども、高齢化のスピード、最終的な2045年の高齢化率のランキングを政令指定都市で出すと1番に神戸市と札幌市が並ぶ形になります。39.7%で神戸市と札幌市が同率になるのです。

両市の高齢化のスピードを見ていると、今はそれぞればらつきがあるのですけれども、最後のところでそろってくるのです。人口の移動のグラフをつくって比べてみましたところ、特徴が非常に似ていまして、やはり、大学を卒業したところでのコーホート（同一出生集団）の人口流出率、転出超過がものすごく大きいということです。

もう一つは、高齢の60歳－64歳、65歳－69歳以上のコーホートの転入超過が大きいという特徴が見られます。

神戸についても、前に分析したことがあるのでよくわかっているのですが、サービス業中心の政令指定都市の場合には、男性を中心に大学卒業後に就職する場所がないので出ていってしまうという現象が起きます。札幌市もだいぶよくなってきているのですが、KPIを見てもわかりますように地元就職率が下がってきていて、景気がよくなってくると本州のほうに若者をとられる状況があります。現にとり合いの状況になってきていて、本州からも大卒者をリクルートするために企業関係者が入ってきていますので、これに対する対策を考えておかないと、この傾向が続くと思えます。

もう一つは、高齢者のほうです。この転入超過は、明らかに周辺の自治体の高齢者が介護などを求めて集まり出している傾向だと思えます。サービス付き高齢者住宅がどんどんできていますが、そのままで良いのか気になります。あれだけ受け入

れて将来的に何とかなるのだろうか。

いずれにせよ、これら二つの要素によって、最終的な高齢化率が非常に高くなる傾向が見られますので、何か対策をお考えになった方が良くと思います。

【町野座長】

ありがとうございます。

では、堰八委員、お願いします。

【堰八委員】

私は、札幌商工会議所の成長戦略推進特別委員会委員長として出席しておりますので、主に経済界の観点からお話しさせていただきます。

まず、全体の感想を申し上げますと、K P I 全体で、かなり順調に達成しているものと、実績がかなり不調なものが見受けられます。期間はあと2年を切っているわけですから、問題はK P I の当初目標から大きく乖離している、下回っているものについては、なぜ目標を大きく下回っているのかというのは当然分析されていると思いますけれども、その原因がわかるものについては、そこを手当していくということをやっていかなければならないと思っております。

その検証を改めてもう一度しっかりやっていただきたいということと、具体的に言うと基本目標1の安定した雇用を生み出すという中では、今どの産業も共通した波は、日本全国そうですが、人手不足です。業種にかかわらず、とにかく人がいないということが経営者の悩みなのです。それをカバーするためにはどうしたらいいか、生産年齢人口は、間違いなく日本全体で15歳から64歳までの年齢層が減っていくということは先ほどの先生のご意見上でも明らかですし、北海道は特に速度が早い地域です。

一つは、生産年齢人口、特に若者の流出をいかに防ぐかです。もう一つは、それで足りないものについては、15歳以下の人を使うわけにはいけないので、高齢者と外国人材の活用を進めていくというのは、私ははっきりしていると思います。

外国人材の活用では、政府も、つい最近、農業や建設分野などについて外国人の就労のための新たな在留資格を創設する旨発表し、そういう方向に向かっています。これは、市に言う話ではなくて、国にお願いしたいことですが、私は北海道観光振興機構の会長でもありますので、特に北海道の観光業界への外国人の活用促進につながる取組をさらに進めてほしいと思っております。

また、高齢者の活用においては、先ほど阿部委員が保育所のところでフルタイムは厳しいけれども、週3日ぐらいなら働けるといふ保育士もいるというお話がありました。

私たちは、平成27年に取りまとめた提言「さっぽろ成長戦略」の中にも書き込んでいますが、子育てを経験した、あるいは、孫の世話もした経験のある高齢の人

たちにもっとそういう現場で働いていただくということを提言書にも書き込んでいます。やはり、そういうことをやらなければ人手は確保できませんので、ぜひ札幌市におかれましては、まずは高齢者の方をもう少しうまく活用するといったことを、スピード感を持って進めていただきたいと思います。

それから、K P Iで不足しているのは、企業のグローバル化への対応です。参考資料1のK P I一覧にあります16番「グローバル化への取組を行っている企業の割合」と17番「札幌を含めた広域経済圏の輸出額」はプラン策定時の当初値を下回っていますが、札幌圏の企業のグローバル化は何をもって進めていくかというところはなかなか難しいです。はっきり言って、札幌圏で製造業の割合はそんなに多くないですから、サービス業のウェイトが高い中でグローバル化をどう進めていくかというのはなかなか悩ましい産業構造でもあるのですが、そういった中で目をつけるべきは、先ほど説明のあった連携中枢都市圏の形成の中で、農業というところに札幌市はあまり関係ないというイメージがありますけれども、ぜひここは目をつけていただきたいと思います。

つまり、連携している札幌市以外の江別、南幌、長沼、新篠津、岩見沢のあたりは農業が結構盛んです。ここと農業という切り口で札幌市が中心となってやっていくことによって、それを例えば石狩湾新港からもっと出すような仕組みをみんなで作るのです。そういうことを具体的に考えていくということが、札幌市も含めたグローバル化につながるのです。切り口として農業という発想はあまりないと思いますけれども、ぜひそういうところも考えていただきたいと思います。

それから、子育てというのは本当に大きな問題だと思います。今、企業側も企業主導型の保育事業に取り組む企業が増えていますけれども、ぜひこの取組については、札幌市におかれましては、制度の周知と側面支援をもっとやっていただきたいと思います。

商工会議所が札幌市と連携して女性活躍推進に向けた働き方改革ロールモデルづくりを事業として一緒に取り組むことにしていますが、今後も経済界と札幌市が一緒になって地域の活性化に向けた取組を積極的に展開していくことをお願いしたいと思います。

【町野座長】

ありがとうございます。

K P Iの話も出ましたが、余りうまくいっていないものをどうするかという話について、何かありますか。

【芝井政策企画部長】

K P Iにつきましては、さまざまな要因があって上がっていないものもあるので、ご指摘のとおり、原因分析をしっかりとって手当をしていきたいと考え

ております。

【町野座長】

ありがとうございます。

では、品川委員、お願いします。

【品川委員】

今、人材不足のお話が出まして、子育ての話も出たので、私からも意見を述べさせていただきますと思います。

私は、札幌市の子ども・子育て会議の委員でもありますので、そこでも保育士確保が非常に難しいということを発言しています。先ほど阿部委員がおっしゃったように、私の大学も多くの卒業生が出ますが、子どもが好きなので、できるだけかわりたい、フルタイムで働くのは厳しいけれども、短時間なら働けるといいう人は多くいるのです。しかし、保育現場で忙しいのは朝とか夕方の時間帯なので、その時間帯に来てほしいけれども、働いていたり家族を持っているお母さんからすれば、その時間は一番厳しいので行けないという時間のミスマッチがあるのです。

ただし、東京のほうの保育所を見ると、本当に短時間ごとのシフトで組んでいるところも多くなってきているので、今後、そういう見方をすれば少しは人材の確保ができるのではないかと考えています。

それから、保育者を養成している大学でもある立場から申し上げますと、担い手不足の中に、ここ数年、保育士は処遇が悪いから増えないという話があって、処遇改善の動きも進んでいます。進んでいるのですが、今、処遇が悪い悪いと言われるため、中学生、高校生の本人が希望していても、親や高校の先生がそれなら看護師のほうがいいのではないかとというふうに進路を変更せざるを得ない状況が少なくないということが問題になっています。

保育の仕事というのは、子どもの命を預かるケアの仕事でもあります、教育の仕事でもあるのです。ですから、しっかりと教育を受けなければいけないもので、誰でもできる仕事ではないというのも一つなのです。

そのあたりをしっかりと勉強して、教育者、専門職として働くということがもうちょっと一般的に、中・高生の進路を決めるときにもやりがいのある仕事であるということを周知していくということも大切だと思います。

それから、保育の仕事の中には今申し上げた教育とケアが混在しているのです。今の子ども・子育て支援新制度が始まる前までは、保育所というのはほとんど100%国家資格である保育士資格を持っていないと勤められないところでした。ただし、人材不足になってからは、子育て支援員という研修を受ければ、例えば地域型保育であれば働けるといいうふうに変ってきています。ですから、研修はすごく大事だということと、企業主導型は認可外保育所なのです。もちろん、保育士が多

ければ、その分、補助金も多くなるので、多くのところは保育士を多くしているのですが、阿部委員がおっしゃったように、研修制度がまだ位置づいておりません。つまり、認可外保育所の研修という従来の研修もあるのですけれども、ここ数年ふえてきた企業主導型はどうしていったらいいのか、なかなか追いついていないところがあります。ですから、研修制度の手厚くしていくというのはこれから必須なものだろうというふうに思います。

最後にもう一点申し上げたいのは、働きたいと思う方たちが保育を確保するというのは絶対条件ではあるのですが、その次には、では、どういう暮らしをするのかというところが大きいのではないかと思います。例えば、一般企業に勤めて、2歳児の子どもがいて、9時から5時まで働いて、保育園にお迎えに行き帰るといって、家庭での時間はどうだろうか、もうくたくただという声も随分聞きます。これは、保育だけではなくて、働き方の問題として、父親も母親も子育て期にどんな働き方をしていくのかということは、しっかりした子どもを育てるためにも大切な視点だろうと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

それでは、お願いします。

【沼田部長】（上杉委員代理）

手短に話します。未来創生アクション3の若者の希望実現のところで、平成30年度新規・レベルアップの一番上のところ、雇用の創出や経済の活性化を図るため、本社機能移転をはじめとする企業の立地等を促進というところです。

私どもも、札幌市と連携させていただいて、よく言われている若年の道外流出を防ごう、特に理系の大学生の道外進出を防ごうというのは、皆さん共通の言葉ではないかと思えます。

そこで、北海道科学大学の学生を何とか札幌市内で、なかなか知られていないのですけれども、札幌市内、道内には本当に優秀なすばらしい企業がたくさんあるのです。ですが学生はなかなかご存じないということなので、私どもでバスを出して、札幌市と一緒に学生を連れて企業に訪問して、こういう企業があると紹介をし、何とか道内、札幌市内に就職してほしいという活動をずっと続けております。

それと連携して、こちらに書いてある企業の立地ということで新しいところを連れてくるということも大事だと思うのですが、報告資料2にありました連携中枢都市圏構想で、例えば、ものづくり企業ということになると工業団地も入ってくると思えます。札幌市内の工業団地はもういっぱいなところもあるのですが、連携中枢都市圏構想に入っている周りの市町村にはまだまだ空いている工業団地もあると思えます。ぜひ未来創生アクション3の平成30年度取組と連携中枢都市圏構想を

リンクしていただいて、札幌市外の工業団地も一緒に活用していけばいいのではないかと思います。また、それを首都圏にアピールするときに、各市町村単位でプレゼンをする機会があるのですが、ここは一体となって、合同でプレゼンをやったら、より効果が出るのではないかと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。
コメントはありますか。

【芝井政策企画部長】

1点だけですけれども、札幌圏での企業誘致というのは、札幌市も札幌圏域で企業が誘致されているときには補助金を出すような制度を持っておりまして、これからもそういうことは進めていきたいと思っております。

【町野座長】

ありがとうございました。
ほかにはいかがでしょうか。

【伊藤副部長】（迫田委員代理）

私からは、担当しています地方創生の観点からお話をさせていただきたいと思えます。

先ほどから人材不足という話が出ております。地方創生といいますと、当初は地域の強みを生かして産業を興して雇用の場をつくるということに注力してきたわけですが、最近では地方創生イコール人手不足と言っても過言ではない状況だと思っております。

北洋銀行で人手不足対策として行っている取組をご紹介させていただきたいと思えます。

先ほど、報告資料2で連携中枢都市圏の形成について説明がございましたが、これを見て、非常に似た取組ではないかと思ったのですが、中空知雇用プロジェクトと言いまして、中空知の4市1町が人手不足対策について取り組んでいるものでございます。

北洋銀行で滝川市に対して経済分析を行いまして、その結果、滝川市の周辺には製造業が盛んな地域がございまして、そこで人手不足が深刻化していることがわかりました。

一方、滝川市自体は、周辺地域のショッピング、医療、教育といった都市機能を担っておりまして、ローカル産業が経済の大きな比重を占めているということがデータで裏づけられました。

この結果を踏まえまして、中空知地区全体の人手不足解消が同一経済圏としての滝川市自体の経済底上げにつながるという共通認識のもと、お互いにWin-Winの関係を目指して取り組んでいるものでございます。

このプロジェクトは、具体的に言いますと三つの柱がございまして、一つ目は学生に対する働きかけ、二つ目は企業に対する働きかけ、三つ目は学生と企業をつなぐマッチングでございまして。

先ほどの説明資料の中で、学生に対する働きかけという意味ではインターンシップの施策が載っていましたが、私は最近、企業に対する働きかけが非常に大切ではないかと感じております。それは、給料などの表面的な条件では本州系企業と比べるとやはり厳しいのが現実であり、道内では、表面的な数字ではない、いわゆるワークライフバランスということがアクション3に載っていますけれども、例えば、通勤時間が数分ですとか、こんなに自然環境の美しいところで働けますとか、そういうものをしっかり企業側がアピールすることが非常に大事ではないかと感じております。

最後に、学生に対する働きかけですけれども、アクションプラン5の中で、若いうちの教育などの施策がありますが、若いうちに郷土愛を育てるような施策も非常に重要ではないかと思っています。

といいますのは、地方創生の成功事例は少ないのですけれども、うまくいっている地域の事例は、東京等から郷土愛のある方が戻ってきて、市民レベルで、ボトムアップで取り組んで成功している事例が多いような気がしています。

ですから、非常に地道で、時間はかかりますけれども、そういう政策をやっていたらいいのではないかと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

ほかにはいかがでしょうか。

【吉田委員】

連合札幌の吉田です。

宣伝ですが、今、冊子をお配りしています。

未来創生プランの大きな目標として、安定した雇用を生み出すということと、結婚・出産・子育てを支える環境づくりの2点ですから、私は労働組合ですので、安定した雇用のところが内容の問題で、安定した雇用というのは、一つは雇用の数を増やすということと、もう一つは、いわゆる働き方改革とか国会でも議論されておりますが、本当に安心して働き続けることができる環境を整えていく必要があると思っています。

今お配りしたものは、毎年リニューアルしているパンフレットです。これは、地

域に1万5,000部ということで、今年は厚別区に1万5,000部、私どもの加盟している組合の皆さんにご協力いただきながらお家にお配りさせていただきました。働き方のルールと申しますか、新しくこんなルールができましたということも入れ込みながらつくらせていただいていますので、目を通していただければと思います。

今、厚別区でだけでも五万五、六千軒あって、そこに1万5,000部ですから全てに行き渡っておりませんし、1年に1回、1区に配っても10年で札幌一回りということですので、今後、できれば行政からも宣伝あるいは何らかの協力が得られればと思っていますところでは。

また、安定した雇用ということについて、実は昨年もお話ししました。この本にも書いてあるのですが、今年の4月から有期雇用者が無期転換できるというルールが本格的に実施されています。それから、札幌市の指定管理者制度のもとで働いている方々について、これは基本的には4年間で次の仕事がもらえるかどうかという更新作業があったわけですが、これを1年延ばして5年とすることになりました。

安心して働く場が確保できるという面では一歩前進なのですが、これを新しいルールに照らすと、有期雇用が5年たって無期転換だけれども、仕事を受託できなかったということも現実に発生し得ることです。それから、この間、本格的な無期転換のルールの前に雇い止めについてたくさんの相談が寄せられました。ここで言うのもどうかと思いますが、札幌市の出資団体で働く方々からも相談を受けた事例がございます。

ですから、数を増やすこともそうですが、本当に安心して働き続けられる、そして、今の働き方改革ということでは、先般も札幌の某温泉施設の働き方について大きなニュースになっておりましたが、そういう働き方をさせられている中で、なかなか家庭を顧みる、あるいは、例えば、子育てを夫婦一緒に行うことが働き方の点でできない状況もあると思いますので、そういったこともプランのどこかにエクスとして入れ込んでいただければと思っていますところでは。

それから、KPIの数字でかなり乖離しているところがあったのは、「未来創生アクション4 安心子育て」のテーマにある「子どもを生み育てられる環境だと思いう市民の割合」です。ここの目標値は75%ですが、残念ながら下降気味ということ。これは、先ほどありました分析の部分がここに乘っかってきていないので、理由、背景ですね。単に保育の受け皿が足りないということで環境がよろしくないと思っていらっしゃるのか、労働環境、子どもを育てていくためには仕事が忙しくてとか、長時間労働の中でそんなことになっていないというのが人手不足の中での現状ということなのか、複層しているのか、そこら辺の分析が欲しかったのです。

目標値とかなり離れていますから、平成31年度であれば日にちはないので、具体的な改善、レベルアップの中で目標値に近づけることができると思いますので、ここら辺の理由、背景が少しわかれば教えていただければと思います。

また、広域圏の関係で、石狩振興局関係プラス、小樽、空知関係も入って中枢都市圏の形成というお話がありました。札幌市はかねがね札幌だけでは生きていけないということで、北海道全体が札幌を活用していただく、札幌が北海道の中でその牽引をしていく必要があるという面では、今後の話だと思いますが、この取組について期待したいというふうに思います。

私は、札幌地区連合と石狩振興局管内の連合の事務局も兼ねておりますので、隣まちで働き方とか、札幌にはものづくりはないですが、千歳の工業地帯に行けば本当にたくさんの工場があって、若者がたくさん働いているという環境もあります。ですから、その役割分担とか、お互いの特性を生かした参考例、好事例の交わり方などもあると思いますので、そこは期待させていただきたいと思います。私どもは、そこで働いている方々の組織率自体は全体として少ないですが、それなりの塊になっておりますので、そういった中で連携できるものは連携していきたいと思っております。

最後に1点、高齢者の関係で先ほどご意見がありました。

高齢化率も、今、4分の1以上が65歳以上になっています。どんどん上がっている中で、ポイントの五つの中に除外したと言うと語弊がありますが、子どもとか若者中心という設定は理解できますが、これから本当にたくさんふえていく高齢者の方々に対する視点も持つ必要があると思います。子育てもあります、介護の問題もあります。親の介護で職場になかなか復帰できないといった事情もこれからたくさん出てくると思いますので、ぜひそういった視点も持っていただければと思います。よろしくお願いします。

【町野座長】

ありがとうございました。

ほかにありますか。

【本間委員】

社会保険労務士をしております本間と申します。

先ほども皆様のお話に出ておりましたが、高齢化というものが企業の現場においても深刻になってきていると感じております。今、空前の人材難なので、うちの顧問先も含め、中小企業は募集を出しても人が一切来ないという状況が続いています。どうしたらいいのだろうと言われるのですが、広告にお金をかけても大企業並みに対策をしていかなければなかなか人がとれない現状の中で、さらに働き方改革法案も衆議院を通りまして成立するわけですけれども、その中で労働関係法は8本の改正が予定されております。労基法に関しましては始まって以来の大改正になりますけれども、労働時間の上限に規制が入ります。そうすると、中小企業は、それだけでなく人手が足りない中で長時間労働も是正していかなければならないということ

で、今、企業側が根本的に業態自体を見直さなければいけないと思い始めているところでもありますので、企業に対しての何らかのアプローチがあるといいのかなと思います。

最近、ニュースで流れていた週休3日制の旅館という話を聞いたことがあるでしょうか。

週に3日休めるという旅館でして、旅館でそういう考え方は初めてだと思うのですが、その旅館は何で売りを上げているかというと、本来の旅館業は当然として、その中のノウハウを同業に売ったり、システムを売ったりということで新たな売上げを確保しているのです。やはり、中小企業もそういう視点で考えていかないと、この人口難はほぼ乗り切れないだろうと、現場を見ていて非常に深刻に感じています。

もう一つは、先ほどもお話がありましたハラスメントの問題が非常に増えてきていると感じています。当然、職場は今までのフルタイム正社員という男性正社員がメインだった職場に女性が入ってきたり、短時間労働の方が入ってきたり、高齢者の方が入ってきておりますので、職場の中でいろいろな価値観が混在しているということで、ハレーションが起きるのは当然ですが、都道府県労働局に寄せられる労使紛争の相談が25年までは解雇の問題がトップだったのですが、それ以降、ハラスメントの職場のいじめ、嫌がらせという相談がずっと右肩上がりでも上昇し続けている状態です。

ですから、中小企業の経営者もそうですし、職場で働く人たちも、互いの価値観を受け入れるのは非常に難しいと思いますけれども、尊重するようなダイバーシティですね。多様な人材活用を超えて、今度はダイバーシティ、インクルージョンというステージにもう一つ上がっていかなければいけないのかなと感じております。現場ではそういった意識がまだまだ足りないと感じていますので、そういった取組ができればなと思っております。

【町野座長】

ありがとうございました。

ほかになれば、時間も迫っていますので、ゲストスピーカーのご講演に移りたいと思いますが、その前に、本日は欠席されております宮口委員のご意見を事務局から伺いたいと思います。

早瀬課長、お願いします。

【早瀬企画課長】

早瀬でございます。

私から、宮口委員のコメントについて読み上げさせていただきます。

就職活動たけなわの時期であることも踏まえて、特に地域が必要とする人材の育

成、定着について若干コメントしたいと思います。

北海道新聞社は、今年1月、札幌市をはじめ道内23団体とともに「北海道で働こう応援会議」を設立しました。地域発展の原動力である若者に、一人でも多く北海道で働き、活躍してほしいとの思いで集まりました。早速、札幌市のほか北海道商工会議所連合会、札幌商工会議所、北海道中小企業家同友会、北海道庁、北海道新聞社の就職サイトを連携させたり、若者に人気のクリエイティブオフィスキュー所属のTEAM NACSリーダー森崎博之さんにイメージキャラクターにご就任いただいて就活生にPRしたりといった活動を始めました。10月には札幌で合同会社説明会も準備しております。

応援会議設立を呼びかけましたきっかけは、ここ数年、道内経済界の皆様から、若い人材がなかなか採用できないという声をしばしばお聞きしたことでした。全国的な景気回復と人手不足を背景に、東京など大都市に若い人材が吸い上げられ、地方では残った学生を奪い合っている実態があります。

北海道労働局によりますと、昨年春、道内の大学を卒業した1万4,200人のうち38.0%にあたる5,400人以上が道外に就職しました。今年の春は5,600人を超え、割合は39.6%に上がり、流出傾向がさらに進んでいます。札幌市は、道外への流出の歯止めとなる「人材のダム」機能を担っていますが、現在では男性の流出傾向が顕著であり、もっとその役割を果たしてほしいという声も聞かれます。

大学関係者らにお聞きしますと、本当は道内で働きたいけれど、思うように会社が見つからず、戸惑ううちに本州の企業に妥協する学生が少なくないそうです。そうであるならば、さまざまな方法で北海道にはキラリと輝く優れた企業がたくさんあると伝えることが必要だと思っています。

流出に歯止めをかけるだけではなく、北海道に帰りたい、働いてみたいという若者を道外から呼び込むUターン・Iターン事業もともに進めていきたいものです。就活生にせよ、道外の出身者にせよ、道外の親の世代に働きかけることも有効だと考えています。

応援会議への反響は各界からあり、新たに北海道建設業協会など4団体が参加を希望され、今月14日に開く第2回総会で承認される運びです。さらに、初めての地方組織となる「稚内で働こう応援会議」が去る1日に設立されました。運動の広がりを喜びつつも、私たちの想像以上に人手不足の問題が広がっていることに気付かされました。

応援会議の運営に当たっては、札幌市など行政から多くの助言をいただいております。引き続き官民が連携して若者の地元定着に力を合わせてまいりたいと考えております。

【町野座長】

ありがとうございました。

5. ゲストスピーカー発表

【町野座長】

それでは、ゲストスピーカーによる講演ということで、事務局からご紹介いただいて、その後、ご講演をお願いしたいと思います。

【芝井政策企画部長】

それでは、私から五十嵐様の略歴を紹介させていただきたいと思います。

五十嵐慎一郎様は、1983年小樽市生まれ、2016年に株式会社大人を設立されております。不動産建築やイベントなどの企画やプロデュースデザインを行っておられます。また、若者の移住をサポートする活動である札幌移住計画を主催されておられます。

本日は、五十嵐様に、首都圏からのU I Jターン、ご活動をされております札幌移住計画などに関して、現状、課題などについてお話しさせていただきたいと思います。

それでは、五十嵐様、よろしくお願ひいたします。

【五十嵐氏】

ただいま紹介にあずかりました五十嵐慎一郎と申します。

私から見える若者の転出の現状をお話しさせていただければと思っております。よろしくお願ひいたします。

まず、自己紹介からさせていただきたいと思います。

株式会社大人というふざけた名前ですけども、大人という概念を変えられたらいいな、という思いでやっております。

ご紹介いただいたように、小樽で生まれて、幼稚園から札幌です。南高校を卒業した後、ぶらぶらしていたのですが、最終的には東京大学建築学科を卒業して不動産会社に入社しています。2年前に株式会社大人を設立して、今、不動産だったり、店舗、場所の企画やプロデュースのほか、北海道をテーマに何かおもしろいことができなにかということをやさやかにやらせていただいております。

自分の経歴として、東京大学ではアメフト部漬けになっていたということと、この後ご紹介する the SNACKという銀座でやっているコワーキングスペースの開設を手がけました。起業家やフリーランスの人が集って仕事をしたり打ち合わせをしたりするものですが、その二つ（高学歴で起業シーンに接していること）が自分の経歴の中である程度今回の話のなかで参考になるかと思っております。

the SNACKに関しては、5年前につくりました。ちょうど海外や国内でもコワーキングスペースが出始めた時期です。働き方がだんだん変わっていく中で、場所を選ばずに働く人たちが増えてきたのと、特に、都内に関しては家賃が高いの

で、こういった場所をシェアしながら情報や人脈を増やしていくような人たちが増えてきたのがきっかけです。

私のプロジェクトとしては、コワーキングスペースの運営のほか、移住計画、こちらについては後でご説明します。あとは、森のアスレチックを栃木でつくったり、銀座でもう1店舗、1日1平米からお店を出せるという企画、そのほか、滋賀まで歩く企画だったり、自社ではLANDRESSという名前で北海道の自然をクリエイティブに楽しむブランドをつくりたいということで、北海道メープルシロップ、札幌メープルシロップという企画にチャレンジしていたり、海外向けのアウトドアでのガーデンウェディングなどの事業をしています。

それでは、ここからは札幌移住計画についてご紹介させていただきます。

札幌移住計画は、4年前に有志で始めたプロジェクトです。ちょうど私も20代から30代になるぐらいで、高校の仲間は結構東京に出ちゃってて、そんな中で集まって北海道の話になると、みんな北海道、札幌のことは好きで、「いつかは戻りたい」とか、「北海道のために何かできたらいいね」とみんな言うのですが、そうやって実行できているわけではないのです。

その理由は何かという、今の札幌のリアル、実態が見えないというのが一つ大きいと思っています。何となく不景気っぽいとか、給料下がるしとか、どんな企業があるかわからないというのが大きな原因だと考えたので、今の実態を届けて「札幌に戻りたいなら戻ればいいよ」という応援やサポートを始めました。

札幌のIT企業の経営者たちや趣旨に賛同してくれた人たちと一緒に活動しています。

どんな活動をしているかという、基本的にはイベントベースで動いているのですけれども、みんなの札幌移住計画を2016年に1回、それから、2017年は2回やらせてもらっています。これは、東京に札幌の企業を連れて来て、平たく言うと企業紹介ですけれども、単なる企業紹介で終わるだけではなく、札幌で活動している人たち、フリーランスでこんな人がいる、こんなことをしているなど、札幌を一日出現させてしまおうという企画を何度かさせてもらっています。

これに関しては、札幌市のIT・クリエイティブ産業担当課とも連携させていただいております。

そのほかにも、東京や札幌で自主的に北海道ナイトということで北海道好きを集めたりUIターンナイトという形でUターンした方々を集めて交流を図ったりという活動をしています。

本日のテーマの転出超過についてですが、転出に関してはすごくわかりやすいと思うのです。大学で出る、就職で出る、転職で出るという三つがグラフで明らかになっている一方で、出て行って戻ってこないということです。結局、私らの世代は、札幌で生きること、働くことに魅力を感じていない、もしくは魅力が見えていないということに尽きると思うのです。これは認めなければいけない部分かと思っています。

ます。

この数字を見ると、各世代の流出を抑えてU I Jターンを増やすという当然の結末にはなるのですけれども、仮に自分の息子や娘が就職するということを考えたときに、果たして「札幌にとどまりなさい」と言うだろうかと思ってしまう。私には娘も息子もいませんが、やっぱり子どもには外に出てほしいと思ってしまうのです。それは、道外でもいいし、海外でもいいですが、今の札幌ないし北海道が相対的に見てどうなのか、何がいいところで何が悪いところなのか、あるいは、日本のトップや世界のトップはこんなことをしているということは、狭い世界には見えなと思うのです。

そういう中では、札幌の帰ってくる率を上げるということに尽きると思いました。

これは、「クレヨンしんちゃん化現象」という完全に個人的な体験ですが、すすきのJ I Sという出会い居酒屋があります。(テレビ番組の)「マツコの知らない世界」でも特集されたほど、300人から400人が入るようなおしゃれなラウンジに若い女性が100人くらい行列している店です。それを聞いて行って見たことがあるのですけれども、女性は無料となっていて、そこで話を聞いた女性の暮らし方・考え方に個人的に恐怖を感じました。同世代の男性は車のローンを返すのに必死で、お金がないし、彼女自身もお金がなく、とりあえず飲みに来ているのだそうで、コールセンターで働いていて、職場と自宅の往復以外の世界が全然ないのです。東京のことやほかの地方のことには興味がないし、別にそんなのどうでもいいという若い女性がこんなにも多いのかということに恐怖を覚えたのです。

なぜ「クレヨンしんちゃん」かということ、どんなテレビを見ているのかという話をしたら、「クレヨンしんちゃん」を見ていると言うのです。当然20代ですが、寝る前は「クレヨンしんちゃん」を見ているようなのです。どういうことだろうと思ったのですが、やっぱり、自分の心地よい、コンフォートなゾーンから出ていない若者がこんなにたくさんいるということに私は恐怖を覚えました。その意味でも、ただとどまっていればいいというより、自分だったり、自分の生きている場所を相対化して見られるほうが絶対に未来につながるのではないかと思うのです。

私は、札幌移住計画を主催しているのですが、札幌脱出計画ではないですけれども、「一旦は札幌を出てみないか」と個人的に言っています。大切なのは、そして帰ってこい、シャケになれということ伝えるようにしています。

どういう人たちが帰ってくるのかというのは、一律にグラフで見てもわかりません。それに対して解像度を上げて、相対的に見てどこに集中してアクションすればいいのかが重要です。

北海道に戻ってこない人というのは、東京で話を聞いていると、「いつかは戻りたいけど…」と言います。例えば、子どもが生まれたとか家を買ったとなると、ますます北海道、札幌には戻りづらくなるという意味で言うと、20代後半から30代というのは、北海道に戻ってもらうタイミングとしては勝負をかけなければなら

ない世代だと思っています。

戻ってこない理由で多いのは仕事です。ほかにやりたい仕事がないとか、今の仕事がおもしろいからというものです。例えば、北海道就職ランキングで言うと、テレビや新聞などで知っている企業が並んで、それ以外の企業はどこがあるのかみんなわからないという状態です。

北海道年収ランキングですが、実は知らない企業もかなり多いのです。そういう意味で言うと、東京からは札幌の伸びている部分は全く見えていない状況だと思います。ただ、仮にそれが見えた上でも、話していく中で、自分のビジネスキャリアの形成において、札幌に一旦行く理由は本当に見当たらない状態になっていると思います。

雇用の安定という話があったと思います。今、働き方が変わる中で、終身雇用という安定を求めている層が増えていきますし、自分で副業したり、次のキャリア、どんどん新しい会社に動いていく層が増えている以上、その考え方は多少見直しがあってもいいと思います。

逆に、札幌に来た理由で一番多いのは、支店で転勤してきたというパターンです。次に、家庭の事情や親の介護、結婚というパターンです。あとは、ライフスタイルや趣味です。雪山が好きだというパターンや、こちらで起業するというパターンにほとんど当てはまると感じています。

そんな人たちに話を聞くと、札幌支社転勤はどんな感じかと聞くと、地元がこちらの人も多いので、「通勤時間は減るし暮らしやすい」と言う一方で、仕事のレベルはどうかという話があり、仕事は東京のほうがおもしろい、だから、どこかで東京に戻りたいという人が多い気がしています。

私の知人で、東京から一旦札幌に戻ってきて、札幌のベンチャーで働いたけれども、やっぱり東京に戻ったというパターンもあります。

一方で、ライフスタイルに魅力を感じて移住している方は、幸せを感じてくれるでしょうけれども、単純に東京の暮らしに疲れたという人もいます。あとは、北海道で起業して移住ですね。ある意味、北海道ではビジネスチャンスがまだまだあると見做したり、敵が少ない、その一方で地元を盛り上げたいという思いもありますし、ライフスタイルと起業の両立という形で札幌に移ってきている人も、多くはないけれども、確かにいるかなという印象です。

私は、教育や子育てのことを考えて札幌に転勤する人がもっといてもいいと思うのですが、私の周りには少ないのです。なぜかと思うのですが、教育に関しては、先ほど新しいことにチャレンジするという指数もありましたけれども、親である以上、教育水準だったり大学の進学を考えるとと思うのですが、北海道は都道府県別に見ると教育水準はほぼ最低という話です。ほかには体力テストも最低だったりします。教育水準というのは、子どもがいる親としては移住に二の足を踏む要因の大きなものになると思っています。一方で、子育て支援が充実していくことは大きな追

い風になると思いますので、そこは期待したいです。

ライフスタイルや趣味というのは、こちらからの打つ手は少ないのですが、移住というシーンにいと、資本主義との向き合い方から地方へ移住するパターンが結構多いです。「半農半X」ではないですが、そういったライフスタイルや働き方をしている人に光を当ててみることで、そんな暮らし方、働き方があるのかということが見えるようにしていけたらいいと思います。

起業に関しては、単に起業と言ってもフォーカスしにくいと思います。最近おもしろいと思ったのは、東京都台東区のデザイナー・クリエイター等定着支援事業です。認定されたデザイナー・クリエイターは上限5万円まで家賃を3年間補助するというものです。仕事を生み出す人は、場所はどこでもいいので、移住しやすいのです。そういう意味で言うと、彼らが札幌に来たくなるには、家が安い、お金を出すよというのは強力な推進力になるかなということの一例として挙げさせてもらっています。

札幌として、どんな職種に重点を置いていくかということもあると思います。例えば、食の分野においてのシェフが東京から北海道に戻ってくる際の優遇施策があってもいいと思います。サン・セバスチャンのような食の都市としての位置づけを世界において札幌が目指すというのは一つの方向性かと思います。

最後に、これを紹介させていただきます。

今企画しているプロジェクトですが、北海道移住ドラフト会議という企画です。

北海道の未来を担う人材を地域と企業が奪い合うということで、野球のドラフト会議を模倣します。企業6社と6地域がセ・リーグ、パ・リーグのように球団側になって、一方で、北海道で働きたい、北海道をおもしろくしたいという人材が選手側でエントリーしてもらいます。最終的に球団側がこの人が欲しいということで、ドラフト会議さながらに1位指名は誰かという形で順番に指名していきます。見事、指名を勝ち取ったら、1年間の優先交渉権という形で自分たちの企業、地域に来ないかと交渉をする企画です。

これは、2016年に鹿児島移住計画をやっているメンバーが最初に始めて、すごく話題になったということと、これまで2回やっていますが、参加者の1割が実際に移住するという企画になっていて、これは移住業界では驚異的な割合です。移住は、仕事や家族が絡むので、どうしても足の長い話になるので、一、二年の間に参加者の1割が移住しているというのはすごい数字だと思っています。

去年に関しては、それはおもしろいということで、全国の移住計画のメンバーが集まって全国版も開催されています。これを北海道でやってしまおうという企画です。

内容としては、球団がプレゼンして、選手がプレゼンして、当然、事前にエントリーシートを企業、つまり球団側に渡しておいて交流を図って、2日目にドラフト会議をやりま

ドラフト会議なので、移住希望者と球団側のマッチングをするのですけれども、それ以上に思っているのは、北海道の未来をつくりたい、何とかしたいという人同士が会ってつながることです。もしくは、そういった取組や事業を行っている地域と企業に光を当てていくという意味で、自治体では偏頗ができないと思います。ただ、先ほど言った道外から北海道の企業が見えない、地域が見えないという意味で言うと、民間だからこそ、そこに偏頗して、ここはおもしろい、ここはすごい取組をしているという形で北海道をアピールしていくということは可能になると思います。

当然、参加者もそうですけれども、そんなイベントがあるのかというのを通して、「いつか北海道に帰りたい」、「いつか地元に貢献したい」と言っている人に、移住してもいいかなというきっかけ、北海道で暮らすことを意識してもらうきっかけにしていきたいと思って進めております。

一つは移住ですが、個人的には起業移住へのフォーカスをもっと進めていただければと思っています。

起業、転職もそうですけれども、今後の5年、10年を考えたときに、新たな企業が生まれていなければだめだと思うのです。札幌にはこんな企業がある、あその企業があると言わせる状況をつくるには、まず、何かやりたいという人が札幌に来るような状況をつくってあげるということです。さらに、知人の話を聞く限りでは、成長していく段階の企業に対しての支援はまだ足りていないと思っています。資金的なものもそうですし、海外との取組、パイプの部分でいってもまだまだできることはあると思っています。

移住ドラフト会議にはぜひ注目してください。10月後半から11月頭に開催しますので、よろしく願いいたします。

札幌移住計画も、北海道移住ドラフト会議も、基本的に有志でやっています。みんな、北海道、札幌が好きだから、その未来をもっとおもしろくしたいからという思いでやっているので、そこに関してはすごく希望があると思っています。移住を考えたときに、札幌のビジネスシーンはおもしろいよね、おもしろい人が集まっているねという状況を加速させていかないと、結局、流出はとまらないし、戻ってくる人も戻ってこないということだと思っています。

私から見えている景色という意味で勝手なことをつらつらと話させていただきました。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

【町野座長】

五十嵐様、ありがとうございました。

時間が押していますが、せっかくですから五十嵐様にご質問などがあればお願いします。

【岡本委員】

すごく興味深いお話をありがとうございました。

うちの研究室の卒業生でいろいろやっている者がいて、話すことが似ているなど思って聞いていました。やはり、自分の価値観をちゃんと持ちつつも、どういうふうに影響していけるかというところを冷静な目で見ているというのは、とても参考になりました。

おっしゃっていたように、20代の人たちが札幌にどうやって残るかという話をするのは、私もどちらかというところ収まりが悪いと思っていて、外に出てから戻ってきてほしいと思っていたので、同じことを言われてびっくりしました。

五十嵐さんにではなくて事務局に質問ですけれども、こんなにいいお話なのですが、今お話しいただいたことは、この先、会議の中に活かされることを想定しているのか、ただすごく興味深くてとても魅力的な活動をされている五十嵐さんという方がいらっしゃるからここでお話をしてもらったらいいいのではないかというだけで来ていただいたのか、それは結構大きな問題だと思います。

もし次の計画をなさるのでしたら、五十嵐さんのような方に来ていただいて、こういう面には注意を払ってくださいなどという発言をいただいて計画をつくっていくべきだと思います。相反するのですけれども、民間の団体や活動が公的支援を受けると大体失敗するのです。そのさじ加減はとても難しいと思いますが、適度に支援してもらおうというのは行政からはわからなくて、民間のほうでこの部分を支援してほしいとか、こういう背中押し方をしてもらえたらというところも聞けると思うのです。この場でお話しいただくことは貴重ですけれども、次のかかわり方もぜひ積極的に検討していただきたいと思います。その辺はどのようにお考えでしょうか。

【芝井政策企画部長】

ありがとうございました。

今までの説明の中でも少し申し上げたのですが、UIJターンの取組ということで私どもが東京での移住の相談会をさせていただいて、五十嵐様にもご協力をいただいているところです。そういったご縁もあって、このたびのご講演につながったと考えています。

今後、私どもがやっているUIJターンも深化させていかなければいけないと思っていますし、その過程ではさまざまなアドバイスをいただきたいと思います。今日、いろいろなサジェスション、あるいは、新しいドラフト会議の取組も本当に楽しみに思っていますので、我々としてもいろいろご意見を伺いながら、どれぐらいやれるかということは今明言できませんけれども、次のプランをつくる時にいろいろなアドバイスをいただけたらと思っています。

【町野座長】

ありがとうございました。

実は、私は鹿児島出身で、鹿児島移住計画が成功したとおっしゃっていたので、その理由があったら教えていただきたいです。

【五十嵐氏】

鹿児島移住計画のメンバーとUターン、Iターンの決め手は何だったかという話をしたときに、悩みつつ、「何だろうな、でも、必要とされたからだよね」と言っていたのがすごく記憶に残っています。東京で働いて大企業の歯車になるという働き方の一方で、鹿児島で地域の人たちに会って、いきなり移住を決めるわけではないですが、関係人口という言葉もありますが、かかわりを持つうちに自分が自分として必要とされるということ、それが一番大きかったという人が多かった印象です。

【町野座長】

ありがとうございます。

ほかによろしいでしょうか。

【吉田委員】

札幌移住計画の対象者は、もともと北海道や札幌にいた人と、そうではなくて全く北海道にかかわりはないけれども、北海道に移住したい人というのは、分け隔てなくやっているのでしょうか。

【五十嵐氏】

そこは隔てなくやらせてもらっています。

基本的にUターン、Iターン、Jターンの欲しい情報はそんなに変わらないと考えています。

【町野座長】

ありがとうございます。

時間がなくて申しわけありませんが、座長、副座長以外の委員からはご意見をいただいたと思いますので、副座長からお願いします。

【梶井副座長】

五十嵐様、どうもありがとうございました。

本日は、多くの委員の皆様から、特に「働き方」についての言及がありました。札幌で働いている人たちの職場環境について、その魅力をますます高めていかなければ

ればいけないと改めて思いました。

一つは、私がずっと言い続けてきたことでございますけれども、札幌の人口の構成割合がどの年齢層も女性が多いということです。原委員からもご指摘いただきましたが、女性が非常に多いけれども、出生率は低い。札幌の場合はサービス業、飲食業、販売で働いている方のほとんどが非正規雇用で、その採用形態や働き方が改善されなければ女性にとって働きやすいまちにはならないということです。計画にもありましたけれども、女性活躍推進に向けた改善モデルは、絵に描いた餅ではなくて、企業を巻き込んで、企業にインセンティブを与えるような、実効性の高い改善モデルをぜひつくっていただきたいと思っています。

もう一つは、高齢者の流入が多いということも含めて、札幌で20年後、30年後を考えたときに、社会保障に関するリスクが高まっていくのではないかと懸念です。人口減少は社会保障サービスが先細ることを必然的に伴いますので、30年後、40年後に向けて、共生支援を考えていく施策をしなければならないだろうと思っています。社会的孤立を生まないように、社会的孤立に向きやすい層というのは各種調査で既に出ておりますから、今からその芽を摘む施策がもっと盛り込まれて随所にあったほうがいいのではないかと感じております。

【町野座長】

ありがとうございます。

私からも、最後に一言、言わせていただきます。

私は今回が初めてで、過去の議事録を読ませていただいて、ほとんど言い尽くされているかなと思いましたが、二、三点、気づいたところを申し上げます。

一つは、外国人の話です。先ほど、堰八委員から働き手ということで外国人の話が出ましたけれども、外国人という視点から見ると、全てに関係すると思います。国際結婚も増えていきますし、今の女性の人口が多いというバランスの問題で、日本人男性だけでなく外国人男性と結婚する、ということも最近は割と身近に見るようになってきています。そうすると、今度は子どもの教育で外国人も教育できるようにというニーズとか、それができれば、東京から企業を呼ぶのが難しくても、一足飛びに海外から来てもらうというところまで発想を持てるのではないかとことです。今、大学でも国際化と言われていながら、なかなか難しい問題ではありますが、それは一つ考えなければいけないことかと思いました。

もう一つは、教育の話です。私は中央区の南西のほうに住んでいるのですが、そこにいると人口問題の実感が余りないのです。というのは、小さな子を連れた家族がたくさん来ていて、周りにも子どもが増えていると感ずるのです。人気のある学校が近くにあって、そういう人たちが移ってくるという話なのです。そういうことが、その地域だけではなくて、ほかの地域でも起こればいいなと思えます。

このような状況が可能な理由の一つは、子どもの教育に熱心な親がいるからです。

親が熱心になれるようにするという意識の問題は短期で変わるものではないかもしれませんが、札幌市の中でも場所によって状況が随分違うと思いますので、うまくいっているところと比較しながら見ていくという視点もいいと思います。もう既に議論されたことかもしれませんが、そのような感じを持ちました。

それから、意識の問題などは、短期的にはなかなか変えられないものなので、期間が区切られた計画で実行がなかなか難しいものは目標として挙げにくいと思いますが、交付金を受ける、受けないの視点とは別に、札幌市で独自にやっていかなければいけないということを考えながら、賢く両にらみで計画を考えていただければと思います。

6. 閉 会

【町野座長】

続けて座長の閉会挨拶をさせていただきますが、今回、皆様のご意見を伺って非常に勉強になりました。何人かの方から、資料の見せ方とかK P I指標がうまくいっていない原因の分析がわかりづらいというご意見が幾つかあったと思いますので、その辺は今後考えていただいて、多少資料が多くなっても、そういう分析があれば皆様納得していただけたと思いますので、ご検討いただければと思います。

何とか12時ちょっと過ぎに終わりましたが、特に五十嵐様にはご講演をありがとうございました。皆様も、ご協力をいただきまして、ありがとうございました。

以上で平成30年度さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を終了します。

どうもありがとうございました。

以 上

※ この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったものなどを整理した上で作成しています。

(作成：札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課)